

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1-(1) 被災者に寄り添った生活支援	地域支え合いセンター設置(R2.10月)	地域支え合いセンター設置、巡回訪問など関係機関連携による被災者の見守り支援			
	生活再建相談窓口の設置と、被災者支援情報のきめ細やかな発信	申請状況(R3.9月時点) 基礎支援金 2,064件 加算支援金 1,242件			
	生活再建支援策の活用支援 (被災者生活再建支援制度や義援金)	被災者生活再建支援金(基礎支援金 R4.8.3まで、加算支援金(R5.8.3まで) 義援金の配分	第3回配分実施(R3.10月)		
	各種税(料)の減免や利用者負担額等の一部軽減 ※対象期間は種類により異なる	【固定資産税】被災住宅用地、代替家屋、代替償却資産に対する特例措置 ※対象期間は種類により異なる			
1-(2) 住まいの再建・確保	被災住宅の応急修理支援	建設型応急住宅整備完了(R2.12月)		入居状況(R3.9月時点) 建設型 313戸 市営住宅 126戸 賃貸型 396件	
	応急的住まい確保支援	建設型応急住宅(建設戸数:13団地・380戸) 市営住宅(160戸) 賃貸型応急住宅(534戸)	被災者の再建状況に応じて期間延長(延長に向けて国・県への要望・協議)		
	長期的住まい確保に向けた支援	再建支援制度の活用支援(リバースモーゲージ型融資利子助成、転居費用助成、浄化槽支援など) ※対象期間は種類により異なる			
		災害公営住宅の整備	意向調査 整備候補地の決定	意向調査 整備戸数精査	入居希望者説明会 設計・施工
		【現時点における整備方針】 整備候補地:相良町 入居開始:R5年度			R5年度 入居開始
		応急仮設住宅の長期住まい活用に向けて要望実施・協議 安全な場所への移転や宅地再生等の検討			
災害廃棄物処理支援、災害土砂除去支援	災害廃棄物・災害土砂受入完了 公費解体完了 R3.12月(予定)				
1-(3) 暮らしを支える生活基盤等の復旧	被災住宅等の解体支援(公費解体・自費解体)	解体進捗(R3.9月末時点) 完了率80.9%(公費・自費)		市管轄分:R3.9月時点 道路 38箇所中 本復旧完了20 橋梁 5箇所中 本復旧完了2 河川 12箇所中 本復旧完了4	
	道路・橋りょう・河川の応急復旧	本復旧			
	河川・橋梁等の流木撤去				
	令和2年7月豪雨に伴う緊急的な河川掘削	継続的な河川掘削			
	上下水道施設の仮復旧	本復旧		復旧状況:R3.9月時点 上水道 本復旧完了4 下水道 本復旧完了0	
	被災公園の復旧 ※中川原公園は治水対策影響を検証し今後の復旧方針を検討したうえで復旧着手		復旧状況(R3.9月) 公園8箇所中 本復旧完了4		
	指定文化財・登録文化財の早期復旧		復旧状況(R3.9月) 指定 被災29箇所中 復旧完了6 登録 被災 5箇所中 復旧完了1		
	鉄道復旧	くま川鉄道 復旧方針決定(R2.8)	施設復旧工事	部分運行開始(肥後西村駅〜湯前駅区間) R3.11月下旬(予定)	早期の全線開通を目指す
	JR肥薩線: 全線復旧に向けた要望活動				
	1-(4) 地域コミュニティの再生	被災した自治公民館の再建支援	再建状況(R3.9月) 被災27(復旧済13 復旧不要4)		
地域の神社やお堂、祠など未指定文化財等の復旧支援					
被災地域を中心とした「復興まちづくり計画」策定		校区別座談会	地区別懇談会	計画策定 R3.10月予定	計画の着実な実行
仮設住宅内のコミュニティ形成支援や、地域コミュニティ活性化支援					
1-(5) 子ども達に向けた支援	専門職による学校や保育園等の定期的な巡回訪問等実施(子ども達と保護者の心身のケア、見守り)				
	被災した児童生徒の校区外就学やスクールタクシーによる通学支援				
	給付型奨学金制度を新たに創設	事業開始 R3.9月			
	小中学校タブレット1人1台整備完了(R2)	ICT機器等の教育環境の充実			

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
2-(1) 商工業の再生・復興	なりわい再建サポートセンター設置(R2.8)			
	事業再建支援	相談体制整備、再建補助制度等の活用支援 復旧支援		再建補助制度の活用状況(R3.9月時点) なりわい再建補助金(13次申請まで) 242件 被災小規模事業者再建補助金 389件
	仮設商店街整備	整備状況 R3.1月人吉復興コンテナマルシェ(商工会議所) R3.2月モノカタウン(市)		
	事業者のBCP計画策定促進			
	事業者の課題解決、新事業展開支援			
	事業者のデジタル化推進		地域デジタル通貨 構築事業	
	ふるさと納税返礼品の特産物取扱量拡大			
2-(2) 観光の再生・復興	球磨焼酎	知名度向上、市場開拓、需要喚起 球磨焼酎を活かした研究開発・人材育成づくり促進	球磨焼酎トップオブザワールド戦略(県)との連携	県立高校への「球磨焼酎学科」創設要望・設置へ向け関係機関協議
	人吉温泉の再生	被災施設復旧 収益確保支援や賑わいづくり	宿泊施設の高付加価値化改修支援 宿泊、飲食応援キャンペーン	温泉利用促進イベント開催
2-(3) 農業の再生・復興	リバーアクティビティの再開支援	球磨川けだり ラフティング再開	HASSENBAオープン・遊覧船再開 一部運行再開 リバーアクティビティ 利用促進キャンペーン	早期航路整備要望
	まちの回遊性を高める取組の推進		観光拠点再生 計画策定	回遊性を高める市街地の街並み整備や観光コンテンツ創出
	防災学習旅行などの誘致拡大		ひかりの実証実験・着地型体験 プログラム実証実験等の実施	
	復興状況のリアルタイム情報発信		復興ビジター センター開設	
	農地、農業用施設の復旧			復旧状況(R3.9月時点) ※災害復旧事業 農地: 139ha(査定)中、発注率61% 農業用施設: 201件(査定)中、発注率39%(復旧完了5件)
	農業用機械等の再取得支援			
	代替農地や機械借り上げによる営農継続支援			
2-(4) 林業の再生・復興	被災林道・森林作業道の復旧		復旧状況(R3.9月時点) ※災害復旧事業 林道 22箇所中 復旧中9	
	計画的な森林整備、放置林対策、鳥獣害対策の推進			
	スマート林業の広域展開による施業環境の省力化、効率化促進			広域展開状況: 人吉、錦、あさぎり、 山江区間において展開中
	森林資源の公共施設や一般住宅への利用促進			
	ゼロカーボンにつながる取組の推進		企業との連携 (包括協定締結)	
	林業の担い手確保・育成			
	森林や木製品にふれあう機会の創出推進			
2-(5) 新たな産業や人材・雇用の創出	くまりばの復旧	未整備箇所の整備・温泉施設復旧検討 企業誘致・人材育成事業の実施		ひとよしくま熱中 小学校事業(R3)
	人吉しごとサポートセンターによる事業者・起業創業希望者の相談体制充実			
	中核工業用地の復旧			企業誘致促進
	新たな人材創出の取組(地場産業と副業人材マッチング、プロボノ人材受入等)			
	災害時の絆やつながりを継続させる取組の推進(ふるさと納税者への人吉情報発信、来訪につなげる取組等)			

主
な
取
組

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
早急に取り組むべき 治水対策	河川の流木や堆積土砂撤去 → 継続的な河川堆積土砂撤去を国県へ要望					
	流域治水対策の検討 (国・県・流域市町村)	球磨川水系流域治水プロジェクト策定(R3.3)	球磨川水系流域治水プロジェクトの強力な推進 ・流域治水対策のうち特に緊急的に実施する対策・河川掘削、御溝川放水路、堤防整備、遊水地、流水型ダム整備等 ・実施に向けた国、県、流域市町村協議検討、住民への丁寧な説明			
	河川整備計画の早期策定、被災河川の早期復旧を国、県へ要望					
	河川パトロール強化(通常パトロール、出水期前国県市合同パトロール、緊急パトロール)					
	内水対策強化	・御溝川放水路整備の促進 ・雨水ポンプ場の施設耐水化	・出水川、福川など支川内水対策検討 ・必要な排水機場の整備に向けた国県との協議、要望			
貯留機能の活用促進(田んぼダムや雨水浸透柵設置等の推進)		田んぼダム 実証実験(R3.5~)				
早急に取り組むべき 治山対策	林道、作業道、森林災害箇所等の早期復旧					
	治山対策強化	国・県への要望実施	山地崩壊復旧(緊急治山対策事業(県)) 古仏頂町・木地屋町ほか	緊急治山対策 → 県営治山事業による対策強化(被災現地調査 → 対策箇所検討・協議 → 施工)		
	計画的な森林整備、放置林対策、鳥獣害対策、森林環境保全パトロール定期実施					
	開発行為における土砂災害対策等に関する協定締結推進	メガソーラー発電事業に関する協定(R3)				
3-(1) 災害に強い 都市基盤づくり	主 な 取 組	国道219号(人吉~八代間)の早期復旧要望				
		県道15号線(人吉水俣線)の早期開通要望		整備に向けた住民説明、道路詳細設計、事業計画(県)		
		国道445号未改良区間の避難路としての早期整備と青井神社周辺~球磨川を結ぶエリアの賑わいのある空間づくり				
		下水道施設の仮復旧	本復旧(耐水化・嵩上げ)			
		防災・避難情報伝達手段の多重化	防災ラジオ(防災無線戸別受信機)の全世帯配布	防災ポータルサイト構築(情報一元化)	運用	
				ライティング防災アラートシステム構築		
		浸水被害が大きかった地域のまちづくり・土地利用の検討	被災地域を中心とした復興まちづくり計画策定	市街地再生	都市計画決定 被災市街地復興 推進地域指定	整備方針検討
				都市計画決定 事業区域	事業認可	事業推進
			復興まちづくり計画と連動した都市計画マスタープラン策定			
			浸水想定区域の居住誘導を含めた土地利用の検討(立地適正化計画作成等)			
3-(2) 確実な避難を実現する 仕組みづくり	主 な 取 組	公共施設の復旧方針決定(行財政健全化計画を踏まえ施設ごとに方針決定後、復旧着手または廃止)				
		新市庁舎建設(災害に強く、業務継続性に優れた庁舎整備)		供用開始R4.5月		
		災害リスク周知・防災意識の向上	浸水想定区域図(L2)周知	全世帯配布		
			総合防災マップ見直し・全世帯配布			
			浸水深標識の設置促進	設置済:九日町・紺屋町(R3.9月時点)		
		球磨川水害タイムライン見直し、マルチハザードタイムライン本格運用				
		代替性のある避難路確保・避難路の安全確保		測量・設計・施工		
		身近で安全な緊急避難場所の確保		垂直避難可能な民間施設との協定促進	緊急避難場所(避難タワー)整備検討	
		指定避難所の見直し	指定避難所の感染症対策強化、ペット同行避難場所の確保など配慮を要する方の避難対策	デジタルケア避難所サービス実証事業		
		地域ごとの備蓄体制強化	指定避難所へ災害備蓄倉庫整備			
防災・避難情報の伝達手段多重化・分かりやすい情報発信	防災ラジオ(防災無線戸別受信機)の全世帯配布	緊急時の警報サイレンによる呼びかけ	防災ポータルサイト構築(情報一元化)	運用		
		ライティング防災アラートシステム構築				

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<p>3-(3)</p> <hr/> <p>地域全体で災害に備える体制づくり</p>	<p>地域の防災力強化</p>			
	<p>積載車、小型ポンプ：復旧完了 詰所復旧：復旧済1 復旧中2 未復旧2 (R3.9)</p>			
	<p>消防団の機能回復</p>	<p>消防団の組織再編(検討)・体制強化</p>		
	<p>避難支援計画(個別避難計画)の再構築</p>	<p>地域防災官配置(R3.5)</p>	<p>自主防災組織の再編・強化、地区防災計画やコミュニティタイムライン策定支援</p>	
	<p>避難訓練の定着化、住民主体の避難所運営訓練</p>			
	<p>事業所や学校等の防災体制強化</p>			
	<p>事業者のBCP計画策定・見直し促進</p>			
	<p>要配慮利用施設の避難確保計画策定・見直し促進</p>			
	<p>災害時にも強く対応する医療提供体制連携強化、熊本メディカルネットワーク利用促進</p>			
	<p>学校の防災体制強化、防災教育推進</p>			
	<p>実効性ある避難訓練の定期実施、マイタイムライン普及促進</p>			
	<p>自主避難訓練(出水期前) 総合防災訓練(10月) 広報紙:防災シリーズ開始</p>			
	<p>水害保険加入促進・各家庭での備蓄体制促進</p>			
	<p>災害時の人的・物的支援体制の強化(災害応援協定促進)</p>			
	<p>協定締結状況(R3.9月時点) 人的支援:2 物的支援:2</p>			
<p>災害の経験や教訓を後世に伝える取組の推進</p>				